

市場価値と超過利潤

松 石 勝 彦

はしがき

(1) 市場価値と超過利潤

本小論の目的は、第一に現行『資本論』第三部第一章で扱われている市場価値は諸個別的価値の加重平均であり(第一節)、第二に加重平均説の特殊な場合すなわち「異常な組合わせ」を支える特殊な条件は有効需要の弾力性に他ならず(第二節)、第三にかかる加重平均的市場価値規定からして市場価値以下の諸個別的価値に帰属する両者の差額としての超過利潤の本質・源泉は、市場価値以上の諸個別的価値が負担するマイナスの超過利潤に他ならないこと(第三節)、を明らかにすることにあり。本稿では紙数制限(四〇枚)のため、『資本論』に密着した考察に限定する。なお、本稿は目下執筆中の

『資本論第三部の研究』のごく一部分を同書の刊行に先立って発表したものである。

一 加重平均的市場価値の論証

マルクスの市場価値の一般的規定の根本、核心は、諸個別的価値の均等化・平均化つまり加重平均にある。第一に、「異なる諸個別的価値が、一つの……市場価値に均等化されねばならない」(K III 一九〇頁)『資本論』第三部全集版原頁。以下同様)、「競争がさしあたり一部面でなしとげるのは諸商品の異なる個別的価値からの同一の市場価値と市場価格との形成である」(同一一九〇頁)から、市場価値は諸個別的価値の加重平均である。「均等化」と加重平均とは完全に同義だからである。第二に、

有名な市場価値の一般的規定は明確に加重平均規定である。

「市場価値は一面ではある部面で生産された諸商品の平均価値と見なすべきであり、他面ではその部面の平均的条件の下で生産されその部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値と見なすべきである。最悪の条件または最良の条件の下で生産された諸商品が市場価値を規制するのは、ただ異常な組合わせの下でのみである。市場価値は他方では諸市場価格の変動の中心をなし、市場価格は同一種類の諸商品にとっては同一である。平均価値それゆえ両極の中間にある大量の中間的価値での商品の供給が普通の需要をみたすならば、その個別的価値が市場価値以下である商品は一つの特別剰余価値または超過剰余価値を実現し、その個別的価値が市場価値以上である商品は、それに含まれる剰余価値の一部を実現しえない。」(K III 一八七—一八頁)

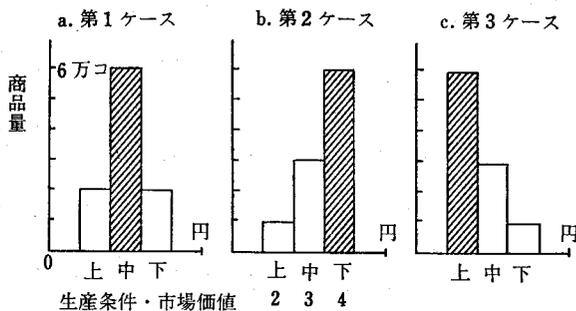
ここではたしかに、市場価値は一面では「平均的価値」、他面では「大量をなす商品の個別的価値」とあり、一見加重平均規定と大量支配の規定との「くいちがった二つの考え方がすでに含まれている」ように見える。し

かします第一に、ここでは「大量」は「その部面の平均的、条件の下で生産される……大量」と限定されており、

だからこの場合には、加重平均 (weighted average) の「重」^{ウエイト} Ⅱ 大量が「平均的条件」に属すると想定され、それゆえ加重平均と「大量をなす商品の個別的価値」とが無矛盾的に並置されているのである。この決め手は右引用文の最後の一文にある。そこでは「平均価値、したがって両極の間にある大量の中間的価値」(傍点—松石)と明言されており、ここから明らかに「平均価値」は「中間的価値」であり、しかもこの「中間的価値」が「大量」をなすことがわかる。かくて、「平均」Ⅱ「中位」Ⅱ「大量」(最頻値)であり、かかる三面等価は正規分布のときのみ成立する。このように、マルクスは市場価値の最初の一般的規定に際して、明らかに正常な場合、正常分布を前提して、「市場価値は一面では……諸商品の平均価値……、他面ではその部面の平均的条件の下で生産され……大量をなす商品の個別的価値」という市場価値規定を与えているのである。だから、この「一面」と「他面」とは一見矛盾するようだが、厳密に言えば何ら矛盾しない。問題の核心は、第1図aのような正規分布

(3) 市場価値と超過利潤

第1図 加重平均による市場価値決定



の前提を発見するかどうかにある。⁽²⁾
 右引用文直前に「市場価値」——これについては後述とあるように、マルクスは市場価値の三つのケースをより具体的に「後述」するが、ここでも第一のケースでは正規分布が想定されている。「商品の大量は同じ正常な社会的条件の下でほぼ生産されており、だからこの価値は同時にこの大量をなす個別的商品の個別的価値であると仮定しよう。いま比較的小部分がこの条件以下で生産され、他の部分はこの条件以上で生産されており、だから右大部分の個別的価値はこの商品の大部分の中

位の価値よりも大きく、右他部分のそれはこの中位的価値よりも小さいが、この両極は均衡し、だから両極に属する諸商品の平均価値は中位の大量に属する商品の価値に等しいとすれば、その場合には市場価値は中位の条件の下で生産された商品の価値によって規定される。この総商品量の価値は、中位の条件内部で生産された商品もそれ以下または以上の条件の下で生産された商品をも合計した全個別の商品の価値の現実的総額に等しい。この場合、商品量の市場価値または社会的価値——この商品量に必然的に含まれる労働時間——は中位の大量の価値によって規定される。」(K III 一九二頁) ここでは、まず第一に、「大量」が「正常な社会的条件」に属し、「小部分」をなす「両極は均衡し」、両極の商品の「平均価値」は「中位の大量……の価値」に等しく、しかもこの「正常な社会的条件」は「中位の条件」に等しいのだから、明らかに大量に平均に中位であって、正規分布が想定されている(第1a図参照)。第二に、「大量」が「正常な社会的条件」の下で生産され、それゆえ「価値」はこの「大量をなす個別の商品の個別的価値」であり、しかも「中位的価値」であり、両極の商品の「平均価値」であ

るから、価値Ⅱ大量の個別的価値Ⅱ「中位的価値」Ⅱ「平均価値」であり、だからここでも平均Ⅱ中位Ⅱ大量であり、正規分布をなす。かかる正規分布の下では、市場価値は中位条件の個別的価値、「中位の大量の価値」によって規定されるのは自明であり、かかる市場価値は厳密に加重平均である。その証拠に、「総量の価値」は上中下の諸条件の下での商品を合計した「全個別の商品の価値の現実的総額」と規定されており、これは総計計算であり、商品数 n で除してはいないといえ、加重平均と実質的に同じである。後段では商品総量の市場価値は「単位商品の市場価値の倍数」(KⅢ一九六頁)とか「総商品種類の市場価値」(同一九七頁)と言われている。マルクスはまた右「後述」文言の第二箇所「事実、全く厳密に言えば、第一の場合には、中位的価値によって規制される全商品量の市場価値は、それらの個別的価値の総計に等しい」(KⅢ一九三頁)とのべるが、これも「厳密に」加重平均的市場価値規定である。このように、市場価値の一般的規定の第一ケースについては、マルクスは正規分布を想定して加重平均として市場価値を厳密に規定しており、ここに二つの異なる規定——加重平均

と大量支配——があるのではない。厳密に諸個別的価値Ⅱ加重平均をとるからこそ、「^{ウエイ}重」の所在が「決定的」(後出)であり、それゆえ第一ケースについても、ウエイが平均的中位的正常的条件に属することを強調したのである。

最初の引用文の第二文で、マルクスは、^{イニ}正規分布Ⅱ正常な組合わせに対して、大量すなわち^{ウエイ}加重平均のウエイが最良条件、最悪条件にくる「異常な組合わせ」の場合には、「最悪の条件または最良の条件の下で生産される諸商品が市場価値を規定する」ことを明らかにする。諸資本は利潤極大化をめざして市場価値と個別的価値との差額としての超過利潤を追及して競争している以上、「生産物の大量」が普及過程にある中位の生産条件にあり、ごく少数のものが最良少数条件を積極的に採用し、同様にごく少数のものがいぜん劣等条件に残されているのが資本主義的生産の動態過程のノーマルな場合であり、それゆえマルクスはこれを正常な場合Ⅱ正規分布とし、他方大多数の者が最良条件または劣等条件にある場合は、諸資本の競争の動態過程の単なる瞬間的一時的例外的な「異常」事態にすぎず、それゆえ「異常な組合わ

(5) 市場価値と超過利潤

せ」としたのである。問題の核心はかかる「異常な組合せ」の場合にも、加重平均的市場価値規定が貫徹し、大量支配説がとられていない点にある。だから「異常な組合せ」の具体的様相は正規分布の場合同様に「後述」されている。まず第二のケースからみよう。

「これに反して、市場に出される問題の商品の総量はいぜん同じであるが、しかし劣等な条件の下で生産される商品の価値が優良条件の下で生産される商品の価値と相殺されず、それゆえ劣等条件の下で生産された商品部分が中位の商品量に対しても他方の極に対しても相対的に大きな量 (eine bedeutende Größe) を占めると仮定すれば、その場合には劣等な条件の下で生産された商品量が市場価値または社会的価値を規制する。」(K III 一九二頁) 第二のケースは、劣等条件下の商品が相対的に「大きな量」をなし、他の極と「相殺」されない場合であって(第1b図)、この場合にはこの商品量が市場価値を規制する。この場合も加重平均的市場価値規定であることは、「後述」の第二箇所から明らかである。「厳密に言えば、各個別商品または総商品量の各可除部分の平均価格または市場価値は、いまま異なる諸条件の下での

生産された諸商品の諸価値の加算によって出てくる商品量の総価値とこの総価値から個別的商品に帰属する可除部分によって規定されるであろう。このようにして得られる市場価値は、有利な極に属する商品ばかりではなく中位の層に属する商品の個別的価値よりも高いであろう。だがこの市場価値は不利な極で生産される商品の個別的価値よりもやはり低いであろう。市場価値がどの程度までこれに近づき、ついには一致するかは、不利な極で生産される商品量が問題の商品部面で占める範囲に完全^{カマフンク}に依存する。」(同一九三―四頁) ここでは、「平均価格または市場価値」は、異なる条件下の諸商品の個別的価値の「加算」による「総価値」を総商品量で除して「個別の商品に帰属する可除部分」すなわち $\frac{\text{M}_{\text{Gesamt}}}{\text{M}_{\text{Einzel}}}$ としない。また、終わりの二つの文で、市場価値が劣等個別的価値よりも「低」く、「市場価値がどの程度までこれに近づき、ついには一致するかは、不利な極で生産される商品量が問題の商品部面で占める範囲に完全に依存する」というのも、加重平均的市場価値規定を意味する。加重平均だからこそ、たとえ大量が下位にあっても、上、

中位の商品の存在にひきずられて、「平均価値」は「大量をなす商品の個別的価値」と完全には一致せず、これとの接近、一致は「大量」が全商品量に占める「範囲」に依存するのである(も図では、加重平均値 $\frac{2 \times 10000 + 3 \times 30000 + 4 \times 60000}{100000} \parallel 3.5$ 円、大量支配値 \parallel 四円)。このように、第二ケースでもマルクスは徹底して加重平均的市場価値規定をとっているものであり、加重平均だからこそウェイトの所在およびウェイトの全商品量に占める「範囲」が市場価値規定に「決定的」になるのである。

第三ケースは「異常な組合わせ」の第二であり、次のように「後述」される。「最後に、中位よりも良い条件下で生産される商品量が中位よりも悪い条件下で生産される商品量を大きく超過し(überwiegen bedeutend)、また中位の事情の下で生産された商品量に対しても大きな量(eine bedeutende Größe)をなすと仮定すれば、この場合最良の条件の下で生産された部分が市場価値を規制する。」(K III 一九二頁)これは、上位が下位を「大きく超過し」、中位に対しても「大きな量」をなす場合(図c)であり、この場合は最良の条件下の商品が「市場価値を規制する」。問題の核心は、一見大量支配説と

見えるにかかわらず、かかる大量による市場価値規制が加重平均的市場価値規定のウェイトの所在の単なる反映にすぎないことにある。だから、マルクスはこのあとすぐに(同じ「後述」部分の第二箇所)次のように言う。

「最後に、第三の場合のように、有利な極で生産された商品量が、他の極のみならず中位の条件と比べても、より大きな空間を占めるならば、市場価値は中位の価値以下に下がる。両極と中位との価値総額の加算によって計算された平均価値は、中位の価値よりも低く、そして有利な極が占める相対的な空間に従って中位の価値に近づいたり遠ざかったりする。」(K III 一九四頁)ここでも明らかに、「平均価値」は「両極と中位との価値総額の加算によって計算され」ており、これは加重平均そのものである。加重平均だからこそ上位が占める「相対的空間」に依じて「平均価値は中位の価値に近づいたり遠ざかったりする」のである。加重平均説をとるからこそ、大量の所在が市場価値を「決定的に」規定するのである。

『剰余価値学説史』でも加重平均的市場価値規定が明確に与えられている。「例えば綿布製造業での個別的資本家がその下で生産する特殊の諸条件は必然的に三つの

(7) 市場価値と超過利潤

部類に分かれる。第一の部類は中位的条件の下で生産する。つまり彼らがその下で生産する個別的生産条件はその部面の一般的生産条件と一致する。平均状態が彼らの現実的状态である。彼らの労働生産性は平均の高さをもつ。彼らの商品の個別的価値はこの生産部面の商品の一般的価値と一致する。彼らが例えば綿布一エレを二シリング——平均価値——で売るならば、彼らはそれを自分たちの生産した一エレが現物で表わす価値どおりに売る。もう一つの部類は平均的条件よりもより良い条件の下で生産する。彼らの商品の個別的価値は同じ商品の一般的価値以下である。彼らが同じ商品をこの一般的価値で売るならば、彼らはそれを個別的価値以上に売る。最後に、第三の部類は平均的生産諸条件以下で生産する。……どの部類が平均価値を決めるのに決定的だったかは、ことに諸部類の数的関係（*numerische Verhältnisse*）または比例的量関係（*als proportionelle Größenverhältnis*）に依存するであろう。中位部類が数的にはるかに重きをなす（*weit vorwiegen*）ならば、これが平均価値を決定するであろう。この部類が数的に弱く、平均的条件以下で労働する部類が数的に強くそして重すぎる（*überwiegen*）ならば、これがその

部面の生産物の一般的価値を決定する。」（剩Ⅱ、八五二頁、全集二〇——二頁——前者はMEGA版の、後者は全集版の原頁。以下同様）

見られるように、ここでもマルクスは、生産条件を三つのクラス——中位、優良、劣等——に分け、第一に「中位的条件」が「一般的条件」、「平均的条件」だとし、その個別的価値が「一般的価値」、「平均価値」だとする。「市場価格（市場価値と同じ）」そのものは、同じ部面の商品がこの部面の中位の平均的生産条件の下（原文「アンダーライン」で生産される商品の価格によって規定されるかぎりでは、すでに平均を含む）（同八四三頁、全集一九一頁）という場合も同じである。これは正規分布か、大量の所在を抽象した場合である。ついで第二に「どの部類が平均価値を決めるのに決定的」かは「諸部類的数的比率または比例的量比率」に依存するとのべ、中位クラスが「数的にはるかに重きをなす」場合にはそれが、下位クラスが「数的に強くて重すぎる」場合にはそれが、「平均価値」を決定すると言う。これは加重平均の決定的な「重」||ウエイト（*die Gewichte*）||大量がどの部類に属するかによって市場価値決定を言ったもの

であり、前述の第一、二ケースに相当し、加重平均的市場価値規定である。かくて、ここでもマルクスは市場価値決定を加重平均としてとき、大量 \parallel ウエイトの所在をその決定にとって「決定的」とみなしていたにすぎず、加重平均説と別個に大量支配説をといっているわけではない。「同じ生産部内、部の諸資本はこの部内内部で生産された諸商品の諸価格を同じ市場価格に均等化する」(同七七七頁、全集一一九—一二〇頁)というように、諸個別的価格の「均等化」つまり加重平均として市場価格(「市場価値の貨幣での表現」(同八五三頁、全集二〇三頁)としての)を与えているのである。

以上みたように、正常な組合せ、二つの「異常な組合せ」においては、一見大量支配的市場価値規定が与えられているように見えるが、しかしマルクスは厳密に加重平均的市場価値規定をどの場合にも首尾一貫して与えており、第一〇章の市場価値論に加重平均と大量支配の二つの異なる規定があるわけではなく、あるのはただ前者のみである。一般的には、統計的代表値として加重平均値と最頻値 \parallel 大量支配値(それに中位数)が別個にありうるとしても、それはわれわれの議論と何の関係もな

い空論である。

「生産された総価値割る生産物の数は個別的生産物の価値を規定し、そして生産物にかかる可除部分として商品になる。もはや個別の特種の商品に費やされた労働——大ていの場合もはや全く計算しえず、ある商品には他商品よりも多く費やされた労働——ではなく、総労働の可除部分すなわち生産物の数で「割った」総価値の平均が、個別の商品の価値を規定し、それを商品として定立する。」(剰Ⅲ一三〇三頁、全集一〇九頁)ここでは何よりも明瞭に、商品の価値は總労働 \parallel 生産物の数 \parallel 「総労働の可除部分、生産物の数で割った総価値の平均」として定式化されており、しかも個別の必要労働時間ではなく「総労働」によって規定されるとあり、加重平均的市場価値説が語られている。

以上大量の所在による三つのケースの分析の意義は、学説史的にみれば、リカード、シュトルヒ、コーベットの批判にある。「市場価値は最悪の条件の下で生産される商品によって規制されるか(リカード)、それとも最良の条件の下で生産される商品によって規制されるか(シュトルヒ)」という論争は、結局、両方とも正しいし、ま

(9) 市場価値と超過利潤

た両方とも正しくないということになり、また両方とも中位の場合を全く無視したということになる。」(K III 一九三頁、注三〇) かかる適確な批判はウエイトの所在を重視する加重平均的市場価値規定のみがなしうるのであり、この市場価値の一般的規定は、ウエイトの所在いかに応じて、リカードの劣等限界原理、シュトルヒヤコーベットの優等限界原理を、自らの一般的原理の特殊原理として止揚・包摂しうるのである。

以上みた加重平均的市場価値規定は、『資本論』第一部第一篇の価値規定の「現実化」であり、「個別的商品の価値に妥当する諸条件が一つの商品種類の総量の価値についての諸条件として再生産される」(K III 一九〇—一九一)のである。周知のとおり、右第一部では「商品が使用価値をもち、それゆえある社会的欲望をみたすことが売りの一方の前提であった。他の前提は、商品に含まれる労働量は社会的に必要な労働を表わし、したがって商品の個別的価値……は商品の社会的価値と一致することであった。」(同一一九一頁) いまやこれら個別的商品の二条件・前提が「一つの部面全体の生産物」に「再生産」される。「全商品量それゆえさしあたり一つの生産

部門の商品量を、一つの商品と考へ、多数同一商品の価格の総計を、一つの価格に合計されたものと考えらば、事態は最も容易に叙述される。そうすれば個別的商品に言われたことが、いまや市場にあるある一定部門の商品量について文字どおり妥当する。商品の個別的価値がその社会的価値に一致することは、いまでは総量はその生産に必要な社会的労働を含み、この商品量の価値はその市場価値に等しいということまで現実化され、一層進んで規定される。」(K III 一九一—一九二頁) ここで、一部門の「全商品量」を「一つの商品」に、個別的「価格の総計を、一つの価格に合計」ということは、 n で割ろうが割るまいが、加重平均的市場価値すなわち「平均価値」の規定 $M = \frac{\sum p_i q_i}{\sum q_i}$ と全く同じであり、個別的価値 \parallel 社会的価値、個別的労働時間 \parallel 社会的必要労働時間なる第一部の前提が、商品総量はその生産に必要な社会的労働を含み、その価値は市場価値に等しいという点で具体化、「現実化」され、一歩進んで規定されるのである。この意味では、第三部の市場価値規定は明らかに第一部の価値規定の現実化・具体化である。つまり、商品の価値は「諸商品の全量、総額を生産するのに必要な労働によつ

て規定され、……各個別的資本家……にとって必要な特殊の労働時間によって規定されない」(剩Ⅱ八五—二頁、全集二〇二頁)、「ある特定の個別的生産者にとって個別的に必要な労働時間ではなく、社会的必要労働時間によって、すなわち市場にあるその商品種類の社会的に必要な総量を社会的生産条件の所与の平均の下で生産するのに必要な労働時間によって規定される」(KⅢ六五四頁)のであり、これは加重平均的市場価値規定と全く同じであり、価値規定の現実化・具体化である。

スチュアートはすでに個別的労働の「平均」として「価格」を規定していた。投下労働量を「推定する場合に注意すべきは平均してその国の職人が一般的にどれだけを行なうかということのみである。そのさい彼はその職業で最良の人とも最悪の人とも想定してはならないし、彼が働く場所に関して何らかの利点または不利益をもつとしてもならない。」職人の生活資料や道具のための「必要経費もまた上記のものと同じく平均をとるべきである」(J. Stewart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1767, vol. 1, pp. 81—2. 中野正訳(三三九頁)。またヘイリーも「総労働」とその「分割」に

よる市場価値を考えていた。「商品」によって、特殊の個々の帽子、靴等々ではなく、『商品の銘柄』を理解すべきである。英国で全ての帽子を生産する総労働は、この目的にとって、全ての帽子に分割されるとみなすべきである。」(Samuel Bailey, *Observation on Certain Verbal Disputes in Political Economy*, London, 1821, pp. 53—4. *A critical Dissertation on the Nature, Measure and Causes*, 1825, rep. by Augustus M. Kelley, New York, 1967. にフォートロー再録。)

(1) 大内力『地代と土地所有』一九五八年、五頁。

(2) 大内氏の「くいちがった二つの考え方」の発見は、マルクスの正規分布の想定を見抜けず、上図のようなマルクスとは無縁な恣意的な非正規分布を前提されたからである(加重平均値は八・三円で、大量支配値は八円)。氏は結局大量支配説のみを「市場価値の正当な規定」(同前二一頁)とされ、その根拠を再生産に必要な労働時間にもとめられるが(一四—一五頁)注(8)でみるように、加重平均説こそ右再生産説に最も妥当するから、大量支配説の根拠になりえない。氏は再生産説のさ

計	300 円	480 円	50 円	830 円
生産量	30 個	60 個	10 個	100 個
個別価値	10 円	8 円	5 円	
	計注 大内力, 前掲書, p. 5.			

(11) 市場価値と超過利潤

らに一層の根拠を宇野氏の市場価値論によりつつ、中位が「追加的生産」を担う点にもとめられるが(一九二〇頁)、この概念の成立しがたいことは、宇野市場価値論を検討した拙著『独占資本主義の価格理論』一九七二年第六章三節参照。

二 「異常な組合わせ」と有効需要の弾力性

以上みた「異常な組合わせ」の場合の劣等・優等個別の価値による市場価値規定(いわゆる限界原理)は、有効需要の弾力的対応を必要条件とする。マルクスは、市場価値の一般的規定を与えた最初の文節の続きに次のように言う。「最悪の条件の下で生産される商品の販売は、その商品が需要の充足のために必要だということを証明する、と言っても何の役にも立たない。想定した場合にもし価格が中位の市場価値よりも高ければ、需要はより小さくなるであろう。一定の価格で、ある商品種類は市場で一定の空間^{ラウム}を占めて、より高い価格がより少ない商品量と、より低い価格がより大きな商品量と落ち合うならば、そのときだけはこの空間は価格の変動があっても同一にとどまる。これに反して、需要が非常に強く、価格

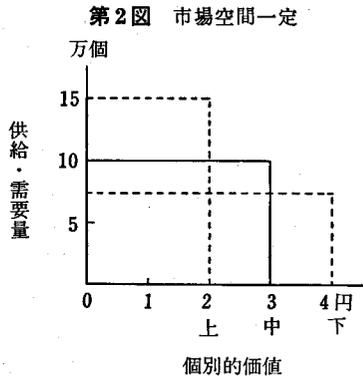
が最悪の条件の下で生産される商品の価値によって規制されても、需要が収縮しないならば、これらの商品が市場価値を規定する。このことが可能なのは、需要が普通の需要を越える場合かまたは供給が普通の供給以下に減る場合のみである。最後に生産された商品の量が中位の市場価値で販路を見つけるよりも大きければ、最良の諸条件の下で生産された商品が市場価値を規制する。」(K III一八八頁)この文章中の「これに反して」以下は、従来「不明瞭な箇所」とよばれ、需給不一致の場合の市場価値の特殊規定と解されてきた。しかし、この箇所を前掲市場価値の一般的規定を与える先行文節や「これに反して」に先立つ文言と切離して、孤立的に取上げず、これら一連の文脈の中で正しく位置づけ把握し直すならば、この箇所は「不明瞭な箇所」でも市場価値の特殊規定を与える箇所ではなんらありえず、市場価値の一般的規定を与える先行文節を受けて、優等・劣等個別的価値による市場価値規定すなわち「異常な組合わせ」を支える特殊な条件を明らかにした箇所であることがわかる。

問題解決の鍵は、「これに反して」に先立つ前半文言にある。第一文——「最悪の条件下で生産される商品の

販売は、その商品が需要の充足のために必要だということとを証明する、と言っても何の役にもたない」は一体何を意味するか。これはリカードの劣等限界原理とその根拠づけの批判である。「製造品、鉱産物、土地生産物を問わず、全ての商品の交換価値は、生産の特別の設備(Facilities)をもつ人々によって排他的に享受されるきわめて良^{ファインフラ}好^{ファインフラ}な事情の下で、それらの生産に十分なより少量の労働によって規制されないで、そのような設備をもたない人々すなわち最も不利^{アンフェア}な事情の下でそれらを生産しつづける人々によってその生産に必然的に投下されるより多量の労働によって規制される。最も不利な事情とは、その下で生産物の要求される量が生産を続行するの必要にする最も不利な事情を意味する。」(リカード『原理』スラッフア全集版、第一卷七三頁)つまり、リカードは農鉱工業生産物の市場価値は最劣等個別的価値によって規制されると主張し、その根拠を「要求量」⇨需要量を供給するためには「最も不利な事情」の下でも「生産を続行するの必要である」点にもとめたのである。リカードは収穫逓減法則を前提して、人口増による「要求量」増加に対応するため限界地での生産が

「必然的」であり、それゆえこの限界的生産条件が価格決定権を握ると考えたのであった。しかし「要求量」は無条件的かつアブリアオリに固定的でありえず、もし市場価値が最劣等個別的価値によって規制されると、「要求量」⇨需要量は「収縮」するだろう。「最後の文章は全然正しくない。『要求される生産物量』は固定した大きさではない。一定の生産物量は価格の一定限界内で要求されるのである。価格がこの限界を越えて騰貴すれば、『要求される量』も需要と共に低下する。」(剰Ⅱ八五一頁、全集二〇一頁)また問題の文言中の第二文でも「想定した場合に価格が中位の市場価値よりも高ければ、需要はもっと少なくなろう」という。だから、「最も不利な事情」の下での「生産」の「統行」はむしろ「必要」でなくなり、この劣等限界個別的価値はもはやなら価格決定力をもたなくなり、リカードの限界原理の根拠、したがってまた限界原理そのものが崩壊する。だから、「最悪条件下で生産された商品の販売はその商品が需要の充足のために必要だということを証明するといっても何の役にもたない」のである。劣等条件の商品の販売はリカードのいう最劣等限界原理を何ら正当化しえない。

(13) 市場価値と超過利潤



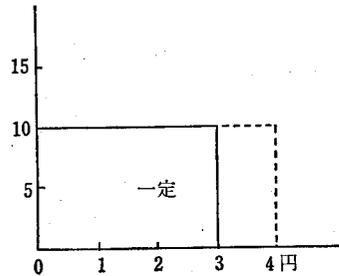
そもそも平均原理の場合でも、優等限界原理の場合でも、限界商品は「需要の充足のために必要」なのである。このように、市場価値が劣等個別的価値で決まれば、需要は収縮し、逆に優等個別的価値で決まれば、需要は増大する。このことを一般化したのが問題の文節中の第三文である。「一定の価格で、ある商品種類は市場で一定の空間を占めえ、より高い価格がより大きな商品量とより低い価格がより大きな商品量と落ちうならば、そのときだけはこの空間は価格の変動があっても同一にとどまる。」つまり、市場空間一定の条件下で、価格

と商品量とは反比例し、両者の逆方向への変化率が相殺しあう場合にのみ、ある商品の市場空間は一定である(第2図参照)。例えば、「中位の市場価値」で「要求される量」が一〇万个とし、上、中、下の個別的価値を二円、三円、四円とすれば、正常な場合は、市場空間 \parallel 〇万 \times 三円 \parallel 三〇万円である。もし「価格が中位の市場価値より高くな」り四円になれば、 $7.5万 \times 4円 = 30万$ 円となり、「需要はより小さくなる」(七・五万個)。逆に価格が「中位の市場価値」より二円に下落すれば、 $15万 \times 2円 = 30万$ 円となり、需要は一五万個に増えるだろう(第2図)。そこで、供給が一〇万个なのに、もし市場価値が劣等個別的価値四円か優等個別的価値二円に決定されるに依じて、需要が七・五万個、一五万個に変化するれば、需給は一致せず、前者の場合には需給 ∇ 騰畑となり、価格は下がり、市場価値は劣等限界個別的価値四円で安定しえず、後者の場合には、逆に需給 \nearrow 騰畑となり、価格は上がり、市場価値は優等個別的価値二円で安定しないであろう。市場価値は均衡価格でなくなる。かくて、この定式からすれば、加重平均的市場価値決定原理の特殊ケースとしての商品大量(ウェイト)が劣等または優

等限界条件に属する「異常な組合わせ」の場合の限界原理は一般的に成立しなく見える。問題解決の決定的文言が「これに反して」以下である。たしかに前者の場合、「価格が中位の市場価値より高くなれば、需要はより小さくな」るが、しかし「これに反して需要が非常に強くて、最悪の条件下で生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないならば、このような商品が市場価値を規定」し、限界原理は成立しうる。上例では劣等個別的価値四円によって価格が規制されると、通常の場合、需要量は七・五万個に減るが、「需要が非常に強くて、……収縮しない」ならば、いぜん一〇万個であれば、劣等個別的価値四円が市場価値を規定し（第3図）劣等限界原理が成立するのである。つまり、劣等個別的価値による市場価値規定の特殊条件は「需要が非常に強くて……収縮しない」こと、つまり需要量一定、市場空間Ⅱ有効需要額の増大である。もちろん、「需要が普通の需要を越える場合か、または供給が普通の供給よりも減る場合」のいずれでもよい。

優等限界原理の場合も同じである。ウェイトⅡ大量が優等条件に属し、価格が中位の市場価値よりも低く決ま

第3図 市場空間変化



れば、「要求量」Ⅱ需要量は一〇万個から一五万個に増大し（第2図）、それゆえ生産量一〇万個と一致せず、価格は上昇し、優等限界原理は成立しない。しかし、もし需要が「普通の需要」以下であって、価格が中位の市場価値以下に下がっても、需要が増大しないとすれば、上例では一〇万個から一五万個に増大しないとすれば、「要求量」と生産量は一致し、優等限界原理は成立しうるであろう。あるいは逆に「生産される商品の量が中位の市場価値で販路を見つけるよりも大きければ、最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する」であろう。つまり優等限界原理の特殊条件は、需要量の一定、有効需要額Ⅱ市場空間の減小である。

以上みたように、問題の「不明瞭な箇所」を含む文言は、先行文節で明らかにされた市場価値の一般的規定に

おける「異常な組合せ」の場合の特殊な条件つまり有効需要Ⅱ「支払能力ある欲望」(KⅢ一九〇、二〇二頁)の弾力性、弾力的増減を特別に明らかにしたものである。第二文にある「想定した場合」は「異常な組合せ」を受けるのである。また同じ文節の最後に「最悪の条件下で働くものによる生産価格の規定については、リカードを見よ」とあるように、リカードの劣等限界原理を見すえの文言である。だから、「これに反して」以下の文言は、いわゆる「不明瞭な箇所」でも需給不一致のさいの市場価値の特殊規定でもありえない。

三 超過利潤の源泉(プラス・マイナス相殺説)

最後に、現行『資本論』第三部第一〇章の表題の第三をなし、第一〇章本文中のあちこちと最後の棒線部分で取扱われている「超過利潤」について紙数の都合上ごく簡単に考察する。すでに第一節でマルクスの市場価値論は、一見大量支配説をも許すかに見えるが、それは加重平均の「重」を単に問題にしているにすぎず、徹底して諸個別的価値の「平均価値」すなわち加重平均説であることを論証したが、それと同時に超過利潤とは何か、そ

の本質・定義・実体・源泉問題は基本的に解決されている。超過利潤問題の一大核心は、市場価値以下の優等個別的価値をもつ商品が「実現」する超過利潤の源泉・実体はどこにあるかであるが、加重平均的市場価値説に立つと、この源泉・実体は市場価値以上の劣等個別的価値をもつ商品が「実現」しえない「剰余価値の一部分」にあることを容易に論証しうる。

「特別剰余価値または超過利潤」(以下簡単化のため超過利潤)についての第一〇章での最初の言及は、市場価値規定(一般的規定)を最初に与えた前掲文節末尾にあり、市場価値と同時に与えられている点に留意すべきである。「平均価値それゆえ両極端の間にある大量の中心価値での商品の供給が、普通の需要を充たす場合には、市場価値以下の個別的価値の諸商品は特別剰余価値または超過利潤を実現し、他方市場価値以上の個別的価値の諸商品はそれに含まれている剰余価値の一部分を実現しえない。」(KⅢ一八八頁)ここでは、すでに前節でみたように、「平均価値それゆえ両極端の間にある大量の中心価値」とあり、明らかに諸個別的価値の正規分布Ⅱ正常な組合せが想定されており、この場合、超過利潤は

最も典型的に考察されうるので、さしあたり、この想定の下で考察しよう。第一に、右引用文では、超過利潤が市場価値と個別的価値との差額 \parallel 偏差として定義されている。超過利潤の定義または本質はまさに個別的価値と市場価値との関連にあり、この関連こそ諸個別的価値の加重平均としての市場価値の概念そのものであるから、市場価値の概念と不可分である。この点が次に超過利潤の実体・源泉を問題にするときに決定打になる。第二に、右引用文では、「市場価値以下の個別的価値の諸商品」は「特別剰余価値または超過利潤を実現し」、他方「市場価値以下の個別的価値の諸商品はそれに含まれる剰余価値の一部分を実現しえない」と、言われている。つまり、一方は自分自身の剰余価値を上回る超過利潤を「実現し」、他方は自分自身の「剰余価値の一部分を実現しえず、超過利潤はおろか、自分の「剰余価値の一部分」を失なうのである。市場価値 \parallel 「平均価値」説をとるかぎり、一方のプラスの超過利潤と他方のマイナスの超過利潤が丁度対応し、相殺し合い、一方のプラスの超過利潤の源泉は他方の「剰余価値の一部分」すなわちマイナスの超過利潤にあり、これの移転したものである。⁽¹⁾

第1表 正常な組合わせの下での超過利潤

生産条件	個別的価値	生産量	個別的価値総額	市場価値	超過利潤	
					単位当り	総計
上位	8円	単位 200	1600円	10円	+2円	400円
中位	10	600	6000	10	0	0
下位	12	200	2400	10	-2円	-400
計	—	1000	10000	—	0	0

注 市場価値=個別的価値総額÷生産量
 =3つの個別的価値の平均
 超過利潤=市場価値-個別的価値

上である商品量(二〇〇単位)と必ず「均衡」(K III 九二頁)し、相殺し合い(第1a図も参照)、それゆえ市場価値は諸個別的価値(八円、一〇円、一二円)の単純平均をなし、市場価値からの個別的価値の背離または偏差すなわち超過利潤は、上位条件の資本が単位当り二円、

諸個別的価値の正規分布 \parallel 正常な組合せを前提し、加重平均的市場価値説をとれば、第1表の設例のように、上位優等生産条件下で生産されその個別的価値(八円)が市場価値(一〇円)以下である商品量(二〇〇単位)は、下位劣等生産条件下で生産されるその個別的価値(一二円)が市場価値以

(17) 市場価値と超過利潤

総生産量で四〇〇円を「実現」し、他方、下位条件の資本は単位当りマイナス二円、総生産量でマイナス四〇〇円を「実現」する。このマイナスの超過利潤は彼の「剰余価値の一部分」にくいこむ。だから、超過利潤のプラス部分とマイナス部分とが等しく、合計は必ずゼロになる。かくて、上位条件の商品のプラスの超過利潤の源泉は、市場価値Ⅱ「平均価値」説をとるかぎり、必然的に下位劣等条件の商品の「剰余価値の一部分」であり、その移転分であることが明らかであろう。そもそも、平均とは、ある値より上方に出た凸部分を削り取り、ある値より下方に引こんだ凹部分を埋め、均等化することであり、それゆえ平均値とはこの値からの上方への背離・偏差と下方への背離・偏差とが等しく、合計Ⅱ〇とするような値いであって、同様にして諸個別的価値の「平均価値」は、それ以上の諸個別的価値の「剰余価値の一部分」を削り取り、それ以下の諸個別的価値に超過利潤を与える値いであり、それゆえそれからの諸個別的価値の上方背離・偏差（超過利潤）と下方背離・偏差（超過利潤）とを均等化し、相殺し、ゼロにする値いに他ならない。だから、「平均価値」Ⅱ市場価値ならば、ある商品の超過利潤の

源泉・実体は必然的に他商品のマイナスの超過利潤すなわち「剰余価値の一部分」でなければならぬ。超過利潤の源泉・実体Ⅱ他商品の「剰余価値の一部分」説またはプラス・マイナス相殺説は、加重平均的市場価値説と完全に同義であり、裏腹の関係をなし、その必然的帰結である。両者は論理的に不可分なワンセットをなす。マルクスの市場価値Ⅱ加重平均が論証されるならば、超過利潤の源泉・実体もまた同時に解決されたことになる。だからこそ、マルクスもまた第一〇章最終部分棒線以下では単に超過利潤の追加的言及をなすのみで、超過利潤の定義、源泉についてはむしろ市場価値の一般的规定と同時に与えているのである。超過利潤の問題の核心はむしろ加重平均的市場価値の論証にあったのである。

以上、引用文からの行がかり上、また最も典型例をなすという理由から、諸個別的価値の正常な組合せⅡ正規分布を前提にして、超過利潤の源泉・実体を説明したが、市場価値Ⅱ「平均価値」Ⅱ加重平均説をとる以上、右の前提は一切不要であり、諸個別的価値がいかなる組合せⅡ分布をなそうとも、たとえ「異常な組合せ」であろうと、右で説明したある商品の超過利潤の源泉は

第2表 異常な組合せの下での超過利潤

生産条件	個別的価値	生産量	個別的価値総額	市場価値	超過利潤	
					単位当り	総計
上位	8円	100	800円	11円	+3円	+300
中位	10円	300	3000	11	+1	+300
下位	12円	600	7200	11	-1	-600
計	—	1000	11000	—	+2	0

注 市場価値=11000÷1000=11円

失の商品がなう「剰余価値の一部分」マイナス六〇〇と正確に対応し、超過利潤の総合計はゼロに等しくなる。つまり、超過利潤の源泉は明らかに他商品の「剰余価値の一部分」にあり、これの移転したものである。この場合、支配大量説ならば市場価値は一二円であるが、加重

この部門の他商品の「剰余価値の一部分」またはマイナスの超過利潤にあり、という結論は、一般的に妥当する。例えば、下位条件に属する商品が大量をなす「異常な組合せ」の場合でも(第2表)、市場価値を加重平均値とするかぎり、上位と中位の生産条件下の商品が「実現」するプラスの超過利潤の総計は各々三〇〇、三〇〇で計六〇〇であり、これは下位条件下

平均説ならば、マルクスが強調するように、市場価値は「最も不利な極で生産される商品の個別的価値〔一二円〕よりもやはり低」(K III 一九三―四頁)く、一一円になり、それゆえそこでマイナスの超過利潤が発生する。加重平均であるかぎり、いかなる組合せでも、必ず加重平均値は色々な個別的価値からの距離に超過利潤の総和をゼロにするような値であり、それゆえ一般的に超過利潤の源泉・実体は他商品の「剰余価値の一部分」にあり、その移転したものと結論できよう。

以上みた加重平均的市場価値説に立った超過利潤源泉論はプラス・マイナス相殺説を一般的に証明しよう。市場価値をM、超過利潤をP、個別的価値を a_i としn個あるとすれば、加重平均的価値または「平均価値」は、

$$M = \frac{a_1 + a_2 + \dots + a_n}{n} \quad (1)$$

他方、超過利潤($P_i = M - a_i$)の合計は

$$\sum_{i=1}^n P_i = (M - a_1) + (M - a_2) + \dots + (M - a_n)$$

$$= \sum_{i=1}^n (M - a_i) = M \times n - \sum_{i=1}^n a_i$$

(19) 市場価値と超過利潤

これに(1式)を代入すれば、

$$\sum_{i=1}^n P_i = \frac{\sum_{i=1}^n a_i}{n} \times n - \sum_{i=1}^n a_i = 0 \quad (2)$$

となる。かくて、超過利潤の合計はゼロであることが証明できる。市場価値が諸個別的価値の「平均価値」であれば、超過利潤のプラス部分はマイナス部分と完全に照応し、その合計額はゼロになる。プラスの超過利潤は、ただそれだけをとって孤立的にみるならば、その源泉は不明であり、かつまた単純に同時に他方では「剰余価値の一部分」の喪失があるではないかと言ってもそれだけでは必ずしも両者が補填・移転しあう内的関係にあることはそれ自体としては言えず、それゆえその源泉もまた不明であるが、超過利潤の本質・定義にまで立戻り、超過利潤＝市場価値マイナス個別的価値における市場価値と個別的価値との関係すなわち諸個別的価値の「平均価値」が市場価値である関係にまで本質を見究めるならば、平均の本性からして、市場価値以下の個別的価値の商品が「実現」する超過利潤の源泉は、市場価値以上の個別的価値の商品が「実現しえない」「剰余価値の一部」

にあることが明確になるのである。超過利潤の源泉問題の核心はじつに市場価値論にある。

上式ではたしかに生産量ウェイトが明示的には入っていないが、しかし同じ個別的価値の w_i 個の商品をも一つ一つ独立の値いとし、横に並べ n 個とし、平均したものであるから、事実上生産量ウェイトは含まれている。しかし、念のため、同じ個別的価値を統合し、異なる t 個の個別的価値のみを考えて、それに生産量ウェイト w_t をつけた式を提示しよう。この場合、異なる個別的価値 t 個は、 n 個より小さく、各ウェイト w_t の総計が n に等しい関係になる。市場価値は、

$$M = \frac{a_1 w_1 + a_2 w_2 + \dots + a_t w_t}{n} = \sum_{t=1}^t \frac{a_t w_t}{n} \quad (3)$$

であり、超過利潤の合計は

$$\begin{aligned} \sum_{i=1}^n P_i &= (M - a_1) w_1 + (M - a_2) w_2 + \dots + (M - a_t) w_t \\ &= \sum_{t=1}^t (M - a_t) w_t = M \times \sum_{t=1}^t w_t - \sum_{t=1}^t a_t w_t \end{aligned}$$

である。ここで、先述の $\sum_{i=1}^n w_i$ と(3)式を代入すれば、

$$\sum_{i=1}^n p_i q_i = \sum_{i=1}^n a_i q_i \quad \times n - \sum_{i=1}^n a_i q_i = 0 \quad (4)$$

となり、結局、ウェイトを明示的に入れた場合でも、(2)式と同じく、超過利潤の合計はゼロになり、市場価値＝「平均価値」と規定するかぎりには、その個別的価値が市場価値以下の商品がうるプラスの超過利潤は、その個別的価値が市場価値以上である商品が失なう「剰余価値の一部分」すなわちマイナスの超過利潤が移転したものであるという同じ結論が生じる。これが超過利潤の本質、源泉、実体についての一般的結論である。

かかる超過利潤の源泉Ⅱプラス・マイナス相殺説⁽²⁾、商品の「剰余価値の一部分」説は、超過利潤の基礎をなす市場価値と個別的価値との内的関連、同じことだが市場価値の概念——第三節で詳しく論証したように、「一つの部面全体の商品量」、「全商品量」を「一つの商品」と考え、「多数の同種商品の価格の総計を一つの価格に

合計」(KⅢ一九一—二頁)した「全商品量の市場価値」(同一九三頁)、あるいは「異なる条件下で生産された商品の(個別的)価値の加算によって出てくる商品量の総価値と、この総価値から個別の商品に帰属する可除部分」(同)、「両極と中位との価値総額の加算によって計算された平均価値」(同一九四頁)、したがってまた加重平均説——の必然的帰結である。

(1) 超過利潤プラス・マイナス相殺説については、富塚良三『恐慌論研究』一九六二年、四二五—四六六頁をあわせて参照されたい。

(2) マルクスは「一八六一—三年草稿の第三章 資本と利潤」で「資本投下のある特殊部門(分野)のある個別的資本家に帰属する超過利潤または利潤のマイナス(Minus)」(MEGA、Ⅱ 3.5、一六二四頁)と言ひ、明らかに「超過利潤」と「利潤のマイナス」とを対称的に取扱っており、これはマルクス自身超過利潤プラス・マイナス相殺説をとっている証拠である。

(一橋大学教授)